



2022年1月14日

各 位

会社名 伊藤忠商事株式会社
代表者名 代表取締役社長COO 石井 敬太
(コード番号 8001 東証第一部)
問合せ先 IR部長 天野 優
(TEL. 03-3497-7295)

日立建機株式会社との資本提携及び特定子会社の異動に関するお知らせ

当社は、本日、後述のストラクチャーにおいて、日本産業パートナーズ株式会社(以下、「JIP」といいます。)と共同で、株式会社日立製作所(以下、「日立製作所」といいます。)が保有する日立建機株式会社(以下、「日立建機」といいます。)の普通株式を取得(以下、「本株式取得」といいます。)する運びとなりました。また、本株式取得を前提として、日立建機との資本提携(以下、「本資本提携」といいます。)に合意しましたので、以下のとおりお知らせいたします。

本株式取得及び本資本提携に伴い、当社の特定子会社の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

記

I. 本資本提携について

1. 本資本提携の理由・目的

当社は、建機分野において、従前より輸出トレード・ファイナンス案件や合弁会社の設立による事業展開等を通じて日立建機と様々な取引関係を有しており、特にインドネシアでは製造・販売・金融の分野において30年来の共同事業を展開しています。また、当社は、建機販売・金融事業を国内で展開する伊藤忠TC建機株式会社(以下、「伊藤忠TC建機」といいます。)及び小型建機・発電機の製造・販売事業を北米で展開するMULTIQUIP INC.(以下、「MULTIQUIP」といいます。)を有しており、両事業を通じて国内外の建設業者・建機レンタル会社向けの幅広い販路を活用したビジネスに加え、レンタル事業等についても推進してきました。

これら従来型の取組みに加えて、当社は、国内で伊藤忠TC建機を通じて中古建機ネットオークションやオンライン建機レンタル等を手掛けるSORABITO株式会社及び北米でオンライン建機レンタルを手掛けるBigRentz, Inc.(以下、「BigRentz」といいます。)に資本参画しており、AI・IoTを活用した建機ビジネスの進化に資する先行投資も行っています。

JIPは、2002年11月に国内企業の事業再編・再構築に寄与する日本型プライベートエクイティ事業の展開を目的として設立されました。既存の事業基盤を活かした国内企業の潜在力の活性化や事業成長の加速を促す資本提供・経営支援を行うと共に、事業部門のカーブアウト(事業の分社化または子会社の独立)や非公開化案件において多数の投資実績を有しており、現在、日本産業第五号投資事業有限責任

組合をはじめとする複数の投資事業組合を運営しています。

日立建機は、油圧ショベル、ホイールローダ、ダンプトラック等の主要建機に軸を置き、新車販売事業に加えてバリューチェーン事業(部品サービス、レンタル、中古車等の事業)を展開することで、お客様が現場で抱える課題の解決に貢献していくことを成長戦略の基本方針としています。日立建機は、2022 年度を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画「Realizing Tomorrow's Opportunities 2022」における成長戦略の基本方針を徹底しつつ、更に深化させていくことを目指し、①バリューチェーン事業の強化、②お客様とのあらゆる接点で深化したソリューションを提供、③変化に強い企業体質の形成の3点を経営戦略の柱として、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。

また、日立建機は、北中南米事業においては、1988 年より続いた米国の Deere & Company (以下、「ディア&カンパニー」といいます。)との提携関係の解消合意に伴い、北中南米市場全域における独自の代理店ネットワークを通じた最新の製品・技術・サービスをお客様に直接提供する販売・サービス網の再構築に取り組んでいます。

日立製作所と日立建機は、中長期的な視点で日立建機の成長を支援できる新たなパートナーを探しており、2020 年末に JIP を通じて、日立建機と長年の取引関係を持つ当社に日立建機株式譲渡の打診があり、検討を開始したものです。

当社は、多岐にわたる分野で幅広い事業を展開する当社と資本提供・経営支援の実績が豊富な JIP が、折半で出資する HCJI ホールディングス合同会社(以下、「本合弁会社」といいます。)を通じ、後述のストラクチャーに基づき日立建機に資本参画することで、同社の成長戦略の実現及び企業価値向上に貢献可能と判断しています。

当社は、本資本提携を通じて、日立建機との米国を含む様々な地域及び幅広い事業分野での協業により、既存事業とのシナジーの創出やバリューチェーンの拡大による事業の面展開を推進していく方針であり、具体的には、以下のような取組みを想定しております。

(1) 北米事業における販売・サービス分野

当社の 100%子会社である MULTIQUIP は、1973 年設立以来、北米全土で小型建機・発電機を製造・販売し、米国政府・大手建設会社等をはじめとする 4,000 社超の顧客を抱え、同社製品は北米で高いシェアを占めております。また、当社が 2020 年に資本参画した BigRentz は、次世代型オンライン建機レンタル事業に取り組んでおり、北米全域 30,000 社超のエンドユーザー網を通じて、顧客接点の多様化を図っております。日立建機はディア&カンパニーとの提携解消の合意後、販売代理店網の垂直立上げに取り組んでおり、当社の持つ北米顧客ネットワークを活用し、販売網の再構築や取扱商品のクロスセルといったシナジーの創出を図る方針です。

また、建機業界では「所有(購入)」から「使用(レンタル)」への流れが加速しており、建機の稼働データを活用した予防保全や稼働率の向上、オンラインでの新車・部品の購入や中古車販売、レンタルへの対応等、多様化する顧客ニーズに合わせた事業変革が必須となります。当社は、既存の事業基盤を活用し、「マーケットイン」の発想に基づき日立建機の注力するソリューションビジネスの深化を共同で推進することで、顧客への新たな価値の提供に取り組めます。

(2) 金融分野

当社と当社グループ会社である東京センチュリー株式会社(以下、「東京センチュリー」とい

ます。)は、インドネシアやタイにおいて、既に日立建機と共同で建機ファイナンス会社を運営しています。また、当社と東京センチュリーは、米国でファイナンスサービスを提供する事業会社を保有しておりますが、今後は米国を含む様々な地域で日立建機とのファイナンスサービスの提供による協業を図っていく方針です。

(3) 物流分野

日立建機は、ディア&カンパニーとの提携解消後、日立ブランドの油圧ショベルを北米向けに輸出する予定です。当社は、日米間の陸海送物流ネットワークを活用した物流の共同化、北米現地在庫の適正管理等、サプライチェーンの効率化に向けた協業について、日立建機と協議を開始しております。

(4) SDGs 分野

日立建機は、ABB Ltd と共同開発中の電動ダンプトラックや、日立グループとの協業による鉱山操業の効率化、コスト削減、安全性向上等を目的としたデジタル化等の取組みを通じて、世界中の鉱山会社が進めるゼロ・エミッション化に貢献することを目指しています。

当社は、金属資源権益を有する金属カンパニーや蓄電池ビジネスを展開するエネルギー・化学品カンパニー等の SDGs 貢献に資する取組みを通じて、日立建機との協業を検討してまいります。

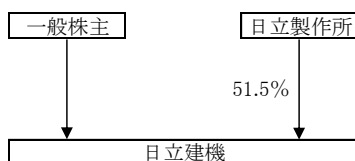
2. 本株式取得ストラクチャー概要及び本資本提携に関する内容

(1) 本株式取得ストラクチャー概要

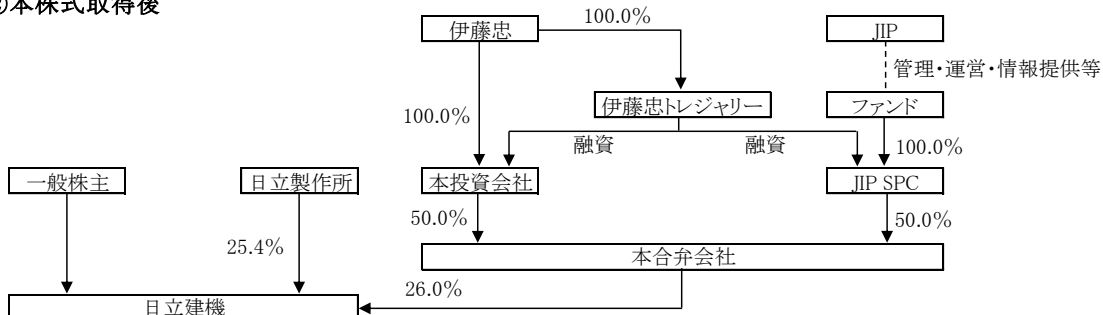
当社が新規に設立する会社(以下、「本投資会社」といいます。)及び JIP が管理・運営・情報提供等を行うファンドの特別目的会社(100%出資)である HCJ ホールディングス2合同会社(以下、「JIP SPC」といいます。)が折半で出資する本合弁会社は、本日、日立製作所が保有する日立建機の普通株式 55,290,000 株(議決権所有割合 26.0%)取得に係る株式譲渡契約(以下、「本株式譲渡契約」といいます。)を締結しました。

本株式取得のストラクチャー概要は、以下のとおりです。

①本株式取得前



②本株式取得後



(注1) 図中の割合は、いずれも議決権所有割合または出資総額に対する出資額の割合(小数点以下第二位を四捨五入。)です。

(注2) 伊藤忠トレジャリー株式会社は、登録貸金業者であり金融サービスを提供する当社の100%子会社です。

(注3) 本株式取得により、日立建機は当社の関連会社となる予定です。

(2) 資本提携の内容

本資本提携は日立建機の中長期的な事業の成長と企業価値向上を実現することを目的としております。そのために、本合弁会社は、日立建機株式を中長期に亘り保有する前提で、本資本提携に係る契約(以下、「本資本提携契約」といいます。)を締結しました。その主たる内容は、以下のとおりです。

- ① 日立建機の指名委員会に対する、同社の取締役候補者1名の提案。
- ② 日立建機の経営・事業展開の方針に関する、定期的な協議を目的とした資本提携委員会の設置。

なお、本株式取得及び本資本提携は、本株式取得の実行に際して必要となる関係当局の許認可等の取得(以下、「本許認可等取得」といいます。)を条件としています。

本株式取得による本合弁会社の取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数は、以下のとおりです。

(1) 異動前の所有株式数	日立建機普通株式一株 (議決権所有割合: -%)
(2) 取得株式数	日立建機普通株式 55,290,000 株
(3) 取得価額	182,457 百万円(1株当たり 3,300 円)(注1)
(4) 異動後の所有株式数	日立建機普通株式 55,290,000 株 (議決権所有割合: 26.0%)(注2)

(注1) 当該株式に係る市場株価やディスカунテッド・キャッシュ・フロー方式等の複数の企業価値評価手法を用いて、合理的に算定しています。

(注2) 本投資会社を通じた当社の取込比率は 13.0%となる予定です。

3. 本資本提携の相手先の概要

(1) 名称	日立建機株式会社
(2) 所在地	東京都台東区東上野2丁目16番1号
(3) 代表者の役職・氏名	執行役社長兼CEO 平野 耕太郎
(4) 事業内容	建設機械・運搬機械及び環境関連製品等の製造・販売・レンタル・アフターサービス
(5) 資本金	81,577 百万円(2021年9月30日現在)
(6) 設立年月日	1970年10月1日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社日立製作所 51.42%

(2021年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14.69%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5.33%
	株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	1.14%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	0.97%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	0.96%
	ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	0.90%
	ザ バンク オブ ニューヨーク メロン(インターナショナル) リミテッド 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	0.75%
	エイチエスビーシー ホンコン トレジャリー サービスィズ アカウント アジアン エキュイティーズ デリバティブス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	0.71%
	ジューピー モルガン チェース バンク 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	0.62%

(8) 上場会社と当該会社との関係

資 本 関 係	当社は、日立建機子会社の P.T. Hitachi Construction Machinery Indonesia の普通株式 18,980 株(同社の総議決権数の 11.0%)、日立建機子会社の P.T. Hexindo Adiperkasa Tbk の普通株式 210,400,000 株(同社の総議決権数の 25.0%)、日立建機関連会社の P.T. Hexa Finance Indonesia の普通株式 150,000,000 株(同社の総議決権数の 50.0%(間接保有分を含みます))をそれぞれ保有しています。
人 的 関 係	当社の従業員1名が、日立建機子会社の P.T. Hitachi Construction Machinery Indonesia の取締役と日立建機の子会社の P.T. Hexindo Adiperkasa Tbk の取締役を兼務しております。 日立建機の関連会社の P.T. Hexa Finance Indonesia の取締役2名、監査役1名が当社の従業員です。
取 引 関 係	当社と日立建機との間には、海外事業会社の共同経営及び商品の販売等に関する取引関係があります。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

(9) 最近3年間の財政状態及び経営成績

決算期(連結)	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
親 会 社 株 主 持 分	486,407 百万円	473,537 百万円	514,291 百万円
総 資 産	1,185,256 百万円	1,167,567 百万円	1,220,571 百万円

1株当たり親会社株主持分	2,287.31円	2,226.80円	2,418.46円
売上収益	1,033,703百万円	931,347百万円	813,331百万円
営業利益	102,296百万円	72,849百万円	28,235百万円
税引前当期利益	102,702百万円	67,103百万円	25,578百万円
当期利益 (親会社株主持分)	68,542百万円	41,171百万円	10,340百万円
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益	322.31円	193.61円	48.62円
1株当たり配当額	100.00円	60.00円	20.00円

4. 日程

(1) 本株式譲渡契約及び本資本提携契約締結日	2022年1月14日
(2) 本株式取得の完了日	2022年6月(予定)(注)
(3) 本資本提携の開始日	2022年6月(予定)(注)

(注) 本株式取得の完了及び本資本提携の開始に先立ち本許認可等取得が完了している必要があります。

II. 特定子会社の異動について

1. 異動の理由

当社は、本株式取得に伴い、本投資会社の設立及び本投資会社による本合弁会社への出資を予定しており、本投資会社及び本合弁会社は、当社の子会社となる予定です。また、後述の当社による追加出資後の本投資会社の出資の額、並びに本投資会社及び JIP SPC による追加出資後の本合弁会社の出資の額は、いずれも当社の資本金の額の 100 分の 10 以上に相当することから、本投資会社及び本合弁会社は、当社の特定子会社に該当することとなります。

2. 本投資会社及び本合弁会社の概要

(1) 本投資会社の概要 (予定)

(1) 名称	シトラスインベストメント合同会社
(2) 所在地	東京都港区北青山2丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 伊藤忠商事株式会社 職務執行者 牛島 浩
(4) 事業内容	本合弁会社の持分(株式会社への変更後は株式)保有
(5) 出資の額	1万円(注)
(6) 設立年月日	2022年2月
(7) 社員及び持分比率	当社 100.0%

(8) 上場会社と当該会社との関係		
資 本 関 係	当社の100%出資により設立する予定です。	
人 的 関 係	当社の従業員(牛島 浩)が代表社員の職務執行者に就任する予定です。	
取 引 関 係	該当事項はありません。	

(注) 設立時点の出資の額を記載しています。本株式取得の実行前に、当社は、本投資会社に追加出資を行うことを予定しており、当該追加出資後の本投資会社の出資の額は50,187百万円となる予定です。

(2) 本合弁会社の概要

(1) 名 称	HCJI ホールディングス合同会社(注1)
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 日本産業パートナーズ株式会社(JIP) 職務執行者 馬上 英実(注2)
(4) 事業内容	1. 日立建機株式の保有 2. 前号に附帯する一切の業務
(5) 出 資 の 額	1万円(注3)
(6) 設 立 年 月 日	2021年12月23日
(7) 社 員 及 び 出 資 比 率	日本産業パートナーズ株式会社 100.0%(注2)
(8) 上場会社と当該会社との関係	
資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	該当事項はありません。

(注1) 本株式取得の実行後に、本合弁会社は、合同会社から株式会社への組織変更を行うことを予定しており、その後、本投資会社及びJIP SPCは取締役の派遣を予定しています。

(注2) 上記の事項は現時点のものです。JIPは、本株式取得の実行前に、保有する本合弁会社の持分の全てをJIP SPCに譲渡することを予定しています。

(注3) 設立時点の出資の額を記載しています。また、本株式取得の実行前に、本投資会社及びJIP SPCは、本合弁会社に対して追加出資を予定しており、当該追加出資後の本合弁会社の出資の額(100%相当)は、182,477百万円となる予定です。当該追加出資の概要については、後述のII.3をご参照ください。

3. 本投資会社による本合弁会社への出資の内容

(1) 出 資 金 額 及 び 出 資 日	91,239百万円 2022年6月(予定)(注1)
(2) 出 資 後 の 出 資 総 額	182,477百万円(注2)
(3) 出 資 後 の 出 資 比 率	本投資会社 50.0%、JIP SPC 50.0%

(注1) 当該出資は、本許認可等取得が完了次第、実施する予定です。

(注2) 本投資会社及びJIP SPCによる本合弁会社への出資総額を記載しています。

4. 日程

(1) 本投資会社の設立に係る決議の日	2022年2月(予定)
(2) 本投資会社の設立日	2022年2月(予定)
(3) 本合弁会社への出資日	2022年6月(予定)(注)

(注) 本許認可等取得が完了次第、実施する予定です。

III. 2022年3月期の通期連結業績見通しについて

本件による「当社株主に帰属する当期純利益」への影響は軽微であり、2021年11月5日に公表した通期連結業績見通し「当社株主に帰属する当期純利益」7,500億円に変更はありません。

以上